

(その1)

(令和6年分)

受付 番号	3671
----------	------

収 支 報 告 書

(ふりがな)
1 政治団体の名称

モリ タ シン ヒサ ヲ カイ
森 田 喜 久 後 援 会

2 主たる事務所の所在地

京都府相楽郡精華町大字東畑小字北山中17番地

3 代表者の氏名

中 岡 充

4 会計責任者の氏名

浦 井 隆 春

事務担当者

(氏名)

岩本あけみ

連絡先

(氏名)

0774-94-5005

連絡先



政治団体の区分

- | | |
|---------------------------------|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政党の支部 | ☒ その他の政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|--|--|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 (2号) | ☒ 同一の都道府県の区域内 (1号) |
|--|--|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|---------------------------------------|
| ☒ 無 |
| ☐ 有 |
| (以下は、指定「有」の場合のみ記入) |

公職の種類 _____

資金管理団体
の届出をした
者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の種類
の氏名 _____

公職の候補者
氏 名 _____

資金管理団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額					7	0	3	0	0	①+②
(前年からの繰越額)					1	0	3	0	0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計					6	0	0	0	0	② (本年の収入)
支 出 総 額					6	6	0	0	0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額						4	3	0	0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額									0
員 数									0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額									備 考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)					6	0	0	0	0	内訳を(その7) 個人からの寄附 に記入
(イ) 法人その他の団体からの寄附										内訳を(その7) 法人その他の団体からの寄附 に記入
(ウ) 政治団体からの寄附										内訳を(その7) 政治団体からの寄附 に記入
小計 ((ア)+(イ)+(ウ)) (寄附のうち寄附のあつせんによるもの)					6	0	0	0	0	④
イ 政党匿名寄附										⑤
合 計 (ア+イ)					6	0	0	0	0	④+⑤

[illegible]

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附個人

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表									
項 目		金 額						備 考(※)	
1 経常経費									「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費									⑥
(2) 光熱水費									⑦
(3) 備品・消耗品費									⑧
(4) 事務所費									⑨
小 計							0		⑩ (⑥～⑨の計)
2 政治活動費									項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費									⑪
(2) 選挙関係費									⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費					6	6	0	0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費					6	6	0	0	
イ 宣伝事業費									
ウ 政治資金パーティー開催事業費									
エ その他の事業費									
(4) 調査研究費									⑭
(5) 寄附・交付金									⑮
(6) その他の経費									⑯
小 計					6	6	0	0	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計					6	6	0	0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

[illegible]

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 10 日

政治団体の名称 森 田 喜 久 後 援 会

会計責任者の氏名 浦 井 隆 春



※ 以下は解散する年の収支報告書のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。